

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	7,558,964	8,201,615	20,330,456
経常利益 (千円)	252,249	313,238	1,169,447
四半期(当期)純利益 (千円)	535,224	217,510	1,711,275
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	478,030	155,077	1,819,330
純資産額 (千円)	13,371,126	14,844,326	14,833,256
総資産額 (千円)	30,819,734	31,250,334	33,663,652
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.02	12.20	95.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	36.8	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,972	1,706,558	2,379,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,318	1,199,838	7,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,146	1,223,061	622,136
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,869,406	3,568,676	1,885,342

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.13	14.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の長期化や米国経済の景気後退に加えて、中国などの新興国の経済成長の減速など世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

一方で、わが国経済は、一部に景気の持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災の復興の停滞や原子力災害の長期化をはじめとして歴史的な円高水準など、企業を取り巻く環境は一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、82億1百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は1億28百万円（前年同期比63.6%増）、経常利益は3億13百万円（前年同期比24.2%増）、四半期純利益は2億17百万円（前年同期比59.4%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、鉄道信号関連事業については、A T C ・運行管理システム等のシステム製品及び閉塞装置・リレー等のフィールド製品は減少しましたが、電子連動装置等のシステム製品および軌道回路・踏切障害物検知装置・A T S 地上子などのフィールド製品が増加し、売上高は73億90百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は6億24百万円となりました。

産業用機器関連事業については、非接触I Dシステム・金属メッキ及び可塑成形は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システム・塗装が増加し、売上高は7億1百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント損失は5百万円となりました。

不動産関連事業については、売上高は1億9百万円（前年同期比99.0%増）、セグメント利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億13百万円減少し、312億50百万円となりました。これは、たな卸資産が20億円、現金及び預金が18億17百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が43億49百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少し、164億6百万円となりました。これは、短期借入金が9億85百万円、支払手形及び買掛金が5億2百万円、未払法人税等が3億93百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、148億44百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が67百万円減少しましたが、利益剰余金が92百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、35億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、17億6百万円の増加（前年同期は7億92百万円の減少）となりました。これはたな卸資産の増加により20億円資金が減少しましたが、売上債権の回収により43億49百万円資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、11億99百万円の増加（前年同期は2億26百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により2億99百万円資金が減少しましたが、有形及び無形固定資産の売却による収入により16億20百万円資金が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、12億23百万円の減少（前年同期は2億14百万円の減少）となりました。これは、借入金の返済による支出により10億5百万円、配当金の支払により1億24百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億26百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原一丁目52-10	655	3.64
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	583	3.24
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 洋	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
計		8,232	45.69

(注) 株式会社みずほ銀行から、大量保有報告書の写しの提出があり(報告義務発生日 平成24年7月31日)、株式会社みずほ銀行ほか1名の共同保有者が、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	33	0.18
計		908	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,535,000	17,535	同上
単元未満株式	普通株式 291,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,535	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17 - 19	192,000	-	192,000	1.1
合計		192,000	-	192,000	1.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,856	3,985,367
受取手形及び売掛金	9,418,831	5,069,571
商品及び製品	2,855,220	2,813,904
仕掛品	3,485,307	5,447,001
原材料及び貯蔵品	1,887,455	1,967,902
その他	2,304,776	601,139
貸倒引当金	15,261	13,083
流動資産合計	22,104,185	19,871,803
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,146,324	5,172,364
その他(純額)	2,384,945	2,299,154
有形固定資産合計	7,531,269	7,471,518
無形固定資産	188,493	183,659
投資その他の資産	3,839,703	3,723,353
固定資産合計	11,559,467	11,378,531
資産合計	33,663,652	31,250,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,873,561	4,371,141
短期借入金	4,141,900	3,156,900
未払法人税等	420,880	27,112
賞与引当金	674,684	572,355
役員賞与引当金	28,143	16,298
製品補修引当金	297,789	287,532
受注損失引当金	26,973	17,973
損害賠償損失引当金	61,800	-
その他	1,181,996	1,107,327
流動負債合計	11,707,727	9,556,639
固定負債		
社債	375,000	312,500
長期借入金	487,700	467,400
退職給付引当金	2,153,003	2,164,800
役員退職慰労引当金	142,329	100,241
製品補修引当金	230,000	230,000
特別修繕引当金	60,000	67,500
その他	3,674,636	3,506,927
固定負債合計	7,122,669	6,849,368
負債合計	18,830,396	16,406,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	8,396,672	8,489,391
自己株式	52,810	53,427
株主資本合計	11,077,618	11,169,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,240	330,012
その他の包括利益累計額合計	397,240	330,012
少数株主持分	3,358,396	3,344,593
純資産合計	14,833,256	14,844,326
負債純資産合計	33,663,652	31,250,334

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,558,964	8,201,615
売上原価	5,770,453	6,033,306
売上総利益	1,788,511	2,168,308
販売費及び一般管理費	1,709,843	2,039,594
営業利益	78,668	128,713
営業外収益		
受取配当金	32,381	42,393
持分法による投資利益	97,404	-
負ののれん償却額	69,920	139,841
雑収入	17,332	42,335
営業外収益合計	217,039	224,570
営業外費用		
支払利息	29,826	33,862
雑損失	13,632	6,182
営業外費用合計	43,458	40,045
経常利益	252,249	313,238
特別利益		
固定資産売却益	-	28
段階取得に係る差益	43,369	-
負ののれん発生益	211,268	-
特別利益合計	254,637	28
特別損失		
固定資産除却損	1,627	210
特別損失合計	1,627	210
税金等調整前四半期純利益	505,259	313,057
法人税、住民税及び事業税	3,404	35,518
法人税等調整額	54,419	46,829
法人税等合計	57,824	82,347
少数株主損益調整前四半期純利益	563,083	230,709
少数株主利益	27,859	13,199
四半期純利益	535,224	217,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	563,083	230,709
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	85,053	75,632
その他の包括利益合計	85,053	75,632
四半期包括利益	478,030	155,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,646	150,281
少数株主に係る四半期包括利益	20,383	4,796

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	505,259	313,057
減価償却費	169,512	221,165
負ののれん償却額	69,920	139,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	2,177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,764	11,845
賞与引当金の増減額(は減少)	134,949	102,328
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	44,352	42,088
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,898	11,796
製品補修引当金の増減額(は減少)	10,430	10,257
受注損失引当金の増減額(は減少)	22,350	9,000
災害損失引当金の増減額(は減少)	33,862	-
その他の引当金の増減額(は減少)	3,750	54,300
受取利息及び受取配当金	32,999	43,081
支払利息及び社債利息	32,958	33,862
持分法による投資損益(は益)	97,404	-
段階取得に係る差損益(は益)	43,369	-
負ののれん発生益	211,268	-
固定資産除却損	1,627	210
売上債権の増減額(は増加)	1,019,875	4,349,260
たな卸資産の増減額(は増加)	1,388,043	2,000,825
仕入債務の増減額(は減少)	36,618	502,419
未払費用の増減額(は減少)	104,818	174,832
未払消費税等の増減額(は減少)	44,557	23,603
その他の流動資産の増減額(は増加)	72,060	47,990
その他の流動負債の増減額(は減少)	142,866	265,938
その他	1,651	3,637
小計	495,438	2,123,042
利息及び配当金の受取額	32,999	43,081
利息の支払額	32,958	33,888
法人税等の支払額	297,575	425,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,972	1,706,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	126,000	372,334
定期預金の払戻による収入	-	238,158
有形及び無形固定資産の取得による支出	89,866	299,370
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,620,646
投資有価証券の取得による支出	28,982	3,380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	704,367	-
長期貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	9,360	2,489
その他	234,561	13,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,318	1,199,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	925,000
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	126,830	80,300
社債の償還による支出	62,500	62,500
自己株式の取得による支出	276	617
リース債務の返済による支出	8,221	11,622
配当金の支払額	125,117	124,421
少数株主への配当金の支払額	21,200	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,146	1,223,061
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780,801	1,683,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,650,207	1,885,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,406	3,568,676

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	54,623千円	19,427千円
支払手形	267,597千円	136,749千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料諸手当	503,833千円	585,849千円
賞与引当金繰入額	126,853千円	149,378千円
役員賞与引当金繰入額	13,030千円	16,263千円
退職給付引当金繰入額	28,991千円	41,849千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,478千円	17,329千円
減価償却費	25,141千円	39,197千円
製品補修費	111,636千円	116,946千円
研究開発費	288,137千円	326,015千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,140,510千円	3,985,367千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	271,104千円	416,690千円
現金及び現金同等物	2,869,406千円	3,568,676千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,807	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124,790	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,838,296	665,417	55,250	7,558,964	-	7,558,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,541	258,737	-	282,278	282,278	-
計	6,861,838	924,155	55,250	7,841,243	282,278	7,558,964
セグメント利益	542,437	61,992	23,629	628,059	549,391	78,668

(注)1 セグメント利益の調整額 549,391千円には、セグメント間取引消去 26,925千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 522,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,390,086	701,602	109,927	8,201,615	-	8,201,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,744	255,165	-	282,910	282,910	-
計	7,417,831	956,767	109,927	8,484,525	282,910	8,201,615
セグメント利益又は 損失()	624,327	5,425	51,023	669,924	541,211	128,713

(注)1 セグメント利益の調整額 541,211千円には、セグメント間取引消去 9,599千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 531,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.02円	12.20円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	535,224	217,510
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	535,224	217,510
普通株式の期中平均株式数(株)	17,829,064	17,826,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。